

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月4日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社はせがわ
【英訳名】	HASEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 徹
【本店の所在の場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区上川端町12番192号
【電話番号】	(092) 263 - 7624
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 槻木 紘一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,033,134	4,126,435	19,378,630
経常利益又は 経常損失 () (千円)	304,708	227,893	945,019
当期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	219,194	172,700	409,072
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,031,443	4,037,640	4,033,508
発行済株式総数 (千株)	18,616	18,646	18,626
純資産額 (千円)	9,216,833	9,661,637	9,888,631
総資産額 (千円)	18,322,442	18,079,151	17,913,349
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.12	9.53	22.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	22.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	49.8	53.0	54.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第1四半期累計期間及び第52期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第51期第1四半期累計期間、第52期第1四半期累計期間及び第51期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られ、個人消費についても、雇用・所得環境等の改善により消費者マインドの持ち直しの動きが見られます。一方で、米国における政策の不透明感、欧州や朝鮮半島における情勢不安など、国外の政治・経済の不安定さにより、今後の景気動向及び個人消費については依然として予断を許さない状況が続いております。

宗教用具関連業界においては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、購入商品の小型化・簡素化の傾向が顕著になっております。これに伴い単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、計画的な商品クリアランス実施などの取組みを進めるとともに、前事業年度より企画・開発を進めてきた新商品の投入を開始いたしました。墓石事業に関しては、当社受託販売霊園において樹木葬の紹介を開始し、屋内墓苑事業に関しては、新規物件の受託販売に向けた活動を推し進めるなど、埋葬に対する多様なニーズへの対応を目的とし活動を展開してまいりました。

また、香椎店（福岡市東区）の移転を実施するとともに、東日本地区で3店舗、西日本地区で1店舗、合計4店舗において改装を実施いたしました。さらに、6月には「こころのアトリエ」の2号店となる「モラージュ菖蒲店」（埼玉県久喜市）を出店いたしました。

このように、各事業において施策を推進した結果、売上高は41億26百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

また、営業損失は2億35百万円（前年同期は2億79百万円の営業損失）、経常損失は2億27百万円（前年同期は3億4百万円の経常損失）となり、四半期純損失は1億72百万円（前年同期は2億19百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、宗教用具関連事業について、「仏壇仏具・墓石」及び「屋内墓苑」を報告セグメントとしております。

仏壇仏具・墓石については、東日本地区において、墓石の販売基数減少があったものの仏壇仏具の販売基数及び販売単価が好調に推移したことから、売上高は30億87百万円（前年同期比2.2%増）となり、西日本地区においては、仏壇仏具及び墓石の販売単価下落の影響が大きく、売上高は6億94百万円（前年同期比5.3%減）となりました。これらの結果、全体での売上高は37億81百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

屋内墓苑については、前事業年度に受託販売を開始した新規物件が寄与したことにより、売上高は2億64百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

その他については、売上高は80百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

なお、当社の報告セグメント別売上高は次のとおりであります。

(セグメント別売上高の構成比及び前年同期比増減)

セグメント の名称	区 分		前第1四半期 累 計 期 間		当第1四半期 累 計 期 間		前年同期比増減	
			金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
仏壇仏具 ・ 墓石	東日本	仏壇仏具	2,133	52.9	2,268	55.0	135	6.3
		墓石	888	22.0	818	19.8	69	7.9
		計	3,021	74.9	3,087	74.8	65	2.2
	西日本	仏壇仏具	594	14.7	577	14.0	17	2.9
		墓石	138	3.5	116	2.8	21	15.6
		計	733	18.2	694	16.8	39	5.3
	計	仏壇仏具	2,727	67.6	2,845	69.0	117	4.3
		墓石	1,027	25.5	935	22.6	91	8.9
		計	3,755	93.1	3,781	91.6	26	0.7
	屋 内 墓 苑		201	5.0	264	6.4	63	31.6
そ の 他		77	1.9	80	2.0	3	4.5	
合 計		4,033	100.0	4,126	100.0	93	2.3	

財政状態につきましては、当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億65百万円増加して180億79百万円、負債合計は3億92百万円増加して84億17百万円、純資産は2億26百万円減少して96億61百万円となり、自己資本比率は53.0%となりました。

主な内容としては、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、商品や繰延税金資産の増加などにより、前事業年度末に比べ1億円増加し、63億円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の繰延税金資産やその他が減少しましたが、有形固定資産の造作やリース資産の増加及び貸倒引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ65百万円増加し、117億78百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や賞与引当金が減少しましたが、短期借入金やその他の増加などにより、前事業年度末に比べ6億66百万円増加し、47億13百万円となりました。

固定負債は、その他が増加しましたが、長期借入金や役員退職慰労引当金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し、37億3百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億26百万円減少し、96億61百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	18,646,376	18,646,376	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	18,646,376	18,646,376	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までのストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資 本 金 増 減 額 (千円)	資 本 金 残 高 (千円)	資本準備金 増 減 額 (千円)	資本準備金 残 高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)	20,000	18,646,376	4,131	4,037,640	4,131	1,100,813

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 521,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,077,100	180,771	-
単元未満株式	普通株式 27,776	-	-
発行済株式総数	18,626,376	-	-
総株主の議決権	-	180,771	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 はせがわ	福岡市博多区 上川端町12番192号	521,500	-	521,500	2.80
計	-	521,500	-	521,500	2.80

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,052,931	1,771,267
受取手形及び売掛金	852,582	655,202
商品	2,877,866	3,311,956
繰延税金資産	156,660	317,758
その他	263,289	247,899
貸倒引当金	3,900	3,900
流動資産合計	6,199,430	6,300,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,972	529,941
造作(純額)	685,428	722,754
土地	685,208	683,537
リース資産(純額)	49,117	107,218
その他(純額)	386,241	408,546
有形固定資産合計	2,338,968	2,451,999
無形固定資産	212,332	201,280
投資その他の資産		
投資有価証券	500,279	531,453
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	219,278	239,978
繰延税金資産	203,778	89,966
営業保証金	6,608,134	6,644,363
差入保証金	1,345,524	1,328,239
その他	1,133,209	847,081
貸倒引当金	875,898	583,708
投資その他の資産合計	9,162,617	9,125,687
固定資産合計	11,713,919	11,778,967
資産合計	17,913,349	18,079,151

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,026	614,117
短期借入金	-	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,469,700	1,423,000
リース債務	106,743	101,582
未払金	468,510	464,378
未払法人税等	173,548	35,717
賞与引当金	281,000	144,000
その他	993,634	1,480,824
流動負債合計	4,047,163	4,713,620
固定負債		
長期借入金	3,090,000	2,750,000
リース債務	158,042	197,515
退職給付引当金	39,327	41,281
役員退職慰労引当金	171,805	-
資産除去債務	378,532	380,322
その他	139,846	334,774
固定負債合計	3,977,554	3,703,893
負債合計	8,024,718	8,417,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,033,508	4,037,640
資本剰余金	1,548,018	1,552,150
利益剰余金	4,289,289	4,048,696
自己株式	172,191	172,290
株主資本合計	9,698,625	9,466,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,901	116,124
評価・換算差額等合計	91,901	116,124
新株予約権	98,104	79,316
純資産合計	9,888,631	9,661,637
負債純資産合計	17,913,349	18,079,151

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,033,134	4,126,435
売上原価	1,520,249	1,465,966
売上総利益	2,512,885	2,660,469
販売費及び一般管理費		
販売促進費	221,394	221,397
給料及び賞与	959,861	983,800
賞与引当金繰入額	142,000	137,648
退職給付費用	45,444	46,682
役員退職慰労引当金繰入額	3,630	33,698
福利厚生費	271,377	278,030
賃借料	285,850	292,363
その他	862,903	902,193
販売費及び一般管理費合計	2,792,461	2,895,816
営業損失()	279,576	235,347
営業外収益		
受取利息	1,218	720
受取配当金	5,452	5,632
受取家賃	24,125	22,647
その他	8,782	17,434
営業外収益合計	39,578	46,434
営業外費用		
支払利息	13,631	10,166
賃貸費用	32,352	19,013
貸倒引当金繰入額	14,784	-
固定資産除却損	2,512	9,661
その他	1,430	138
営業外費用合計	64,710	38,979
経常損失()	304,708	227,893
特別利益		
新株予約権戻入益	14,742	17,624
特別利益合計	14,742	17,624
税引前四半期純損失()	289,966	210,268
法人税、住民税及び事業税	17,107	16,669
法人税等調整額	87,879	54,237
法人税等合計	70,771	37,567
四半期純損失()	219,194	172,700

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成29年6月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同株主総会で決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」の打切り支給額181,675千円を固定負債の「その他」に振替計上しております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

取引先の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
宗教法人 千光寺	58,100千円	61,577千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社売上高は季節性が高く、お盆と秋のお彼岸を迎える第2四半期(7月から9月まで)と春のお彼岸を迎える第4四半期(1月から3月まで)の割合が高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	75,314千円	73,682千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	67,751	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月2日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	67,892	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	3,021,867	733,189	3,755,057	201,001	3,956,058	77,076	4,033,134	-	4,033,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,021,867	733,189	3,755,057	201,001	3,956,058	77,076	4,033,134	-	4,033,134
セグメント利益又は損失()	103,112	98,430	201,542	33,005	168,537	11,948	180,486	99,090	279,576

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 99,090千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント(注)1					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 損益計算書 計上額 (注)4
	仏壇仏具・墓石			屋内墓苑	計				
	東日本	西日本	計						
売上高									
外部顧客への売上高	3,087,156	694,140	3,781,296	264,616	4,045,913	80,522	4,126,435	-	4,126,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,087,156	694,140	3,781,296	264,616	4,045,913	80,522	4,126,435	-	4,126,435
セグメント利益又は損失()	36,219	126,244	162,463	86,389	76,074	25,486	101,560	133,787	235,347

(注)1. 報告セグメントの「仏壇仏具・墓石」は、小売事業であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仏壇仏具卸売事業などあります。

3. セグメント利益又は損失()の調整額 133,787千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。

4. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	12円12銭	9 円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	219,194	172,700
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	219,194	172,700
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,074	18,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前事業年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額
であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行なうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,892千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円75銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 6 月 1 日

(注) 平成29年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

株式会社はせがわ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社はせがわの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社はせがわの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。